

Safe Cities Index 2019

Sponsored by

NEC

総合ランキング・スコア

- 1

東京 92.0
- 2

シンガポール 91.5
- 3

大阪 90.9
- 4

アムステルダム 88.0
- 5

シドニー 87.9
- 6

トロント 87.8
- 7

ワシントンDC 87.6
- 8

シドニー/ソウル 87.4
- 10

メルボルン 87.3
- 11

シカゴ 86.7
- 12

ストックホルム 86.5
- 13

サンフランシスコ 85.9
- 14

ロンドン 85.7
- 15

ニューヨーク 85.5
- 16

フランクフルト 85.4
- 17

ロサンゼルス 85.2
- 18

ウェリントン/チューリヒ 84.5
- 20

香港 83.7
- 21

ダラス 83.1
- 22

台北 82.5
- 23

パリ 82.4
- 24

ブリュッセル 82.1
- 25

マドリッド 81.4
- 26

バルセロナ 81.2
- 27

アブダビ 79.5
- 28

ドバイ 79.1
- 29

ミラノ 78.1
- 30

ローマ 76.4
- 31

北京 70.5
- 32

上海 70.2
- 33

サンティアゴ 69.8
- 34

ブエノスアイレス 69.7
- 35

クアラルンプール 66.3
- 36

イスタンブール 66.1
- 37

モスクワ 65.8
- 38

クウェートシティ 64.5
- 39

リヤド 62.5
- 40

メキシコシティ 61.6
- 41

リオデジャネイロ 60.9
- 42

サンパウロ 59.7
- 43

マニラ 59.2
- 44

ヨハネスブルグ 58.6
- 45

リマ/ムンバイ 58.2
- 47

バンコク/ホーチミンシティ 57.6
- 49

バクー 56.4
- 50

キト 55.3
- 51

ボゴタ 55.1
- 52

ニューデリー 55.0
- 53

ジャカルタ 54.5
- 54

カサブランカ 53.5
- 56

ダッカ 44.6
- 57

カラチ 43.5
- 58

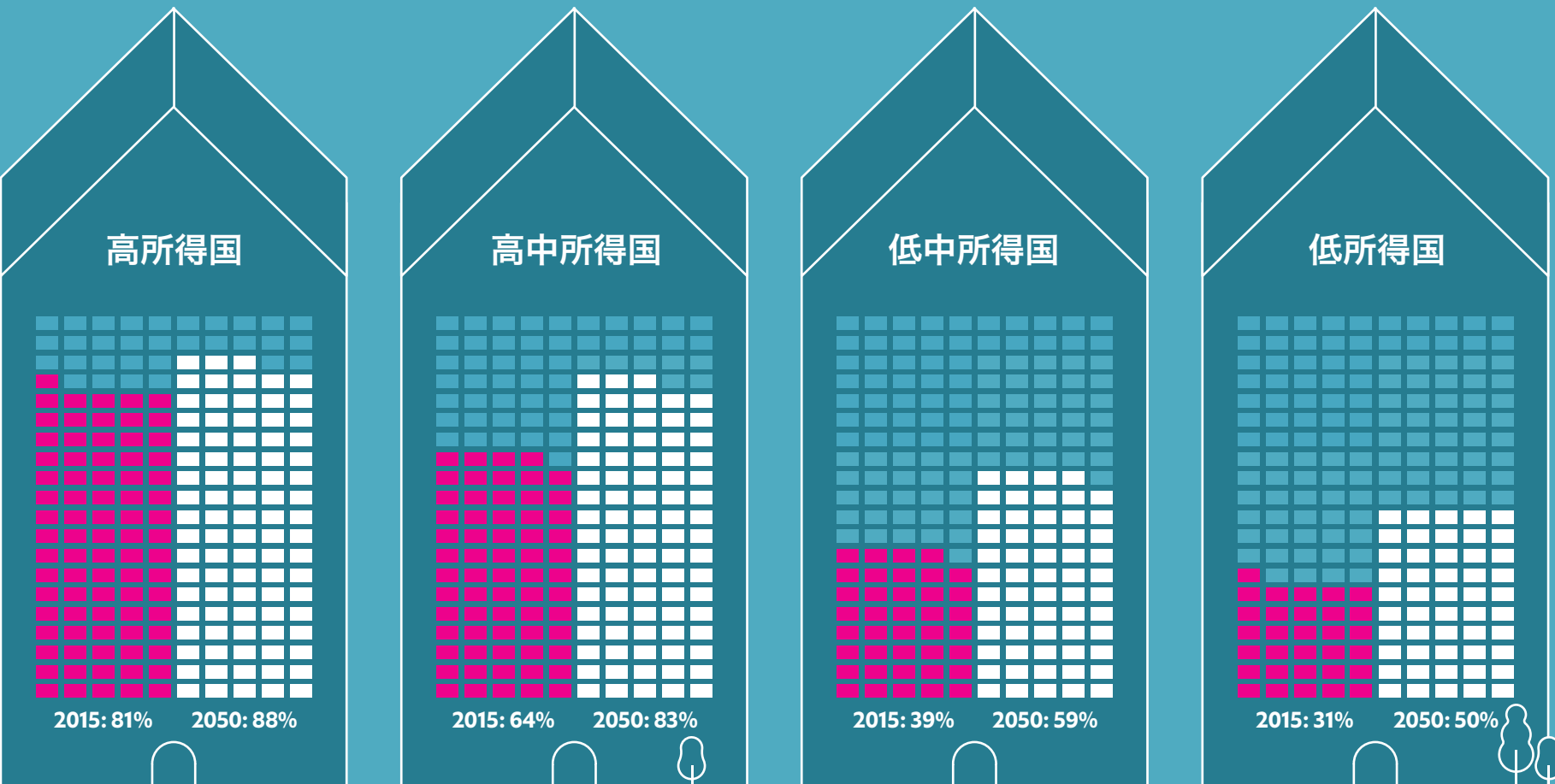
ヤンゴン 41.9
- 59

カラカス 40.1
- 60

ラゴス 38.1

21世紀前半、人類は過去に経験したことのない規模の都市化を目の当たりにしている。先進国の多くで都市人口の拡大が横ばい状態になる中、特に急速な都市化が見られるのは新興国の都市だ。新興国のメガシティには、未曾有の人口集中が進む中で都市の安全性を確保・向上することが求められている。

都市人口の割合予測 (国を所得水準別に分割)



変化を遂げる安全性へのアプローチ

テロリズム・気候変動といった問題への関心の高まりにより、都市の安全性に対するアプローチは近年変化している。特に自然災害・人為的災害がもたらす影響を吸収し回復する能力、つまりレジリエンスという考え方の重要性がますます認識されるようになっていく。

2019年版 Safe Cities Indexで新たに追加されたレジリエンス関連指標

- 都市内の救急サービス
- 航空運輸施設
- 鉄道網
- 災害保険
- 災害リスク情報に基づくプログラム開発
- サイバーセキュリティ対応体制

体感的な安全性



市民にとって重要なのは、政策よりも結果としての安全性だ。「体感的な安全性」と暴力・軽犯罪発生率は高い相関率を示した。ただ「個人の安全性」カテゴリーで上位にランクされた都市は、警察の関与レベル、コミュニティレベルの巡回活動、データ活用型防犯対策といった政策関連指標で満点を獲得している。




安全性にまつわる要因は密接に関連している

サイバーセキュリティ、医療・健康環境、インフラ、個人という4つのカテゴリーで都市の安全性を検証する Safe Cities Index 2019では、様々な要因の密接な相関関係が浮き彫りになっている。一つのカテゴリーで高スコアを獲得した都市は、他の分野でも高いパフォーマンスが目立つ。また、一つのカテゴリーで投資を行えば（例：サイバーセキュリティ対策）、あらゆる分野での安全性強化につながる可能性がある。同様にある領域の問題が、その他分野での安全低下につながる恐れもある。

サイバーセキュリティ	医療・健康環境の安全性	インフラの安全性	個人の安全性
上位5都市 1. 東京 2. シンガポール 3. シカゴ 4. ワシントンDC 5. ロサンゼルス (同順) 5. サンフランシスコ (同順)	上位5都市 1. 大阪 2. 東京 3. ソウル 4. アムステルダム (同順) 4. スtockホルム (同順)	上位5都市 1. シンガポール 2. 大阪 3. バルセロナ 4. 東京 5. マドリッド	上位5都市 1. シンガポール 2. コペンハーゲン 3. 香港 4. 東京 5. ウェリントン

災害リスクと都市計画

災害リスクを都市レベルでも考慮に入れた計画を実践する都市はわずか25都市で北京・上海を除くすべてが先進国の都市だった。

量的評価：両方あり		量的評価：部分的にあり		量的評価：なし	
国レベルの開発計画・戦略と自治体レベルの都市計画(例:政策・指針・都市開発計画/戦略)の両方で考慮されている		国レベルの開発計画・戦略でのみ考慮されている		国レベルの経済開発計画・自治体レベルの都市計画の両方で考慮されていない	
					
アムステルダム ウェリントン 大阪 コペンハーゲン サンフランシスコ シカゴ シドニー 上海 シンガポール ソウル 台北 ダラス 東京 トロント ニューヨーク	パルセロナ フランクフルト ブリュッセル 北京 香港 マドリッド メルボルン ロンドン ロサンゼルス ワシントンDC	アブダビ イスタンブール カサブランカ カラチ キト クアラルンプール クウェートシティ サンティアゴ サンパウロ ジャカルタ ストックホルム ダッカ チューリヒ ドバイ ニューデリー	パリ バンコク ブエノスアイレス ホーチミンシティ マニラ ミラノ ムンバイ メキシコシティ モスクワ ヤンゴン ヨハネスブルグ リオデジャネイロ リマ ローマ	カイロ カラカス バクー ボゴタ ラゴス リヤド	

都市の安全性強化に経済力は不可欠か？

いくつかの理由から、必ずしもそうとは言えない。新興国にある都市の多くは、大規模投資を必要とする分野のみならず、低コストで実現可能な分野についてもスコアが低調だ。この結果には、リソースの制約だけでなく、取り組みへの積極性が大きな影響を与えている。都市の安全性強化に向けた方策の中には、予算規模よりも創造性が求められる取り組みが数多く存在する。

低コストで実現可能な安全性強化策の例

個人の安全性 <ul style="list-style-type: none">街灯の整備拡大ユーザーが安全性を評価するアプリの開発。市民や自治体と危険性の高い地域に関する情報を共有できる。監視活動	インフラの安全性 <ul style="list-style-type: none">適切な路面標示洪水多発地域における建築基準の徹底既存インフラ利用の効率化に向けたテクノロジーの活用	医療・健康環境の安全性 <ul style="list-style-type: none">予防接種をはじめとする低所得地域での取り組み拡充汚染レベルに関するデータの収集	サイバーセキュリティ <ul style="list-style-type: none">安全性の高いパスワードの設定などが習慣的に行われるセキュリティ文化の醸成サイバー攻撃発生時の情報共有	都市のレジリエンス <ul style="list-style-type: none">自然環境の持つ洪水防止能力を保護・活用(例：マングローブ林)近隣住民向けのイベント開催などを通じた社会的レジリエンスの強化
---	---	---	---	---

透明性は経済力と同様の影響を都市の安全性に及ぼす。特にレジリエンスの強化という側面では、透明性向上の優先度ははるかに高い。政府・自治体が**説明責任**を備えていれば、予算の制約がある都市でも効果的な安全性強化が可能だ。